

## 資料編 目次

---

◇ 財務諸表	27-30
◇ 経営指標	31-32
◇ 主要業務に関する事項	32
◇ 貸出金等に関する指標	33-34
◇ 預金に関する指標	35
◇ 有価証券に関する指標	35-36
◇ その他の業務	36
◇ 役員等の報酬体系について	37
◇ 自己資本の充実の状況	38-44
◇ 手数料一覧	45

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,971,669	1,900,206	預金積金	228,217,113	240,682,128
預け金	88,931,978	106,817,516	当座預金	2,235,537	2,413,876
有価証券	4,986,971	6,798,009	普通預金	39,001,337	50,564,291
国債	-	-	通知預金	19,308	50,000
地方債	499,110	499,478	定期預金	179,545,797	180,046,493
社債	4,373,680	6,180,990	定期積金	7,091,821	7,338,289
株式	114,180	117,541	その他の預金	323,311	269,177
その他の証券	-	-	借入金	-	700,000
貸出金	143,122,291	136,499,342	当座貸越	-	700,000
割引手形	3,018,657	1,587,907	その他負債	1,122,489	1,141,232
手形貸付	1,276,966	385,734	未決済為替借	18,926	20,470
証書貸付	137,426,611	133,450,003	未払費用	523,993	500,004
当座貸越	1,400,056	1,075,697	給付補填備金	3,272	3,358
その他資産	1,795,134	1,827,459	未払法人税等	52,430	129,797
未決済為替貸	22,593	25,470	前受収益	115,258	79,652
全信組連出資金	1,412,600	1,412,600	払戻未済金	113,475	116,577
前払費用	19,362	26,150	職員預り金	131,342	134,241
未収収益	147,677	181,278	リース債務	42,267	40,924
その他の資産	192,901	181,960	その他の負債	121,521	116,205
有形固定資産	3,705,677	3,718,560	賞与引当金	63,858	67,469
建物	979,284	1,185,240	役員賞与引当金	-	-
土地	2,526,718	2,355,149	退職給付引当金	-	-
リース資産	42,267	40,924	役員退職慰労引当金	174,610	130,570
建設仮勘定	13,816	-	偶発損失引当金	142,485	25,800
その他の有形固定資産	143,591	137,246	睡眠預金払戻損失引当金	118,941	36,335
無形固定資産	116,214	103,504	繰延税金負債	-	-
ソフトウェア	45,307	32,597	再評価に係る繰延税金負債	115,230	84,897
リース資産	-	-	債務保証	169,445	138,895
その他の無形固定資産	70,907	70,907	負債の部合計	230,124,173	243,007,328
前払年金費用	1,640	16,985	(純資産の部)		
繰延税金資産	218,970	175,987	出資金	3,599,442	3,509,106
債務保証見返	169,445	138,895	普通出資金	3,599,442	3,509,106
貸倒引当金	△1,516,204	△1,062,839	利益剰余金	9,510,977	10,219,069
(うち個別貸倒引当金)	(△1,268,499)	(△864,715)	利益準備金	2,206,850	2,256,850
			その他利益剰余金	7,304,127	7,962,219
			特別積立金	6,700,000	6,700,000
			(経営改善積立金)	(6,700,000)	(6,700,000)
			当期末処分剰余金	604,127	1,262,219
			組合員勘定合計	13,110,419	13,728,175
			その他有価証券評価差額金	△21,089	△13,385
			土地再評価差額金	290,286	211,508
			評価・換算差額等合計	269,197	198,123
			純資産の部合計	13,379,617	13,926,299
資産の部合計	243,503,791	256,933,628	負債及び純資産の部合計	243,503,791	256,933,628

## 損益計算書

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,177,794	4,220,153
資金運用収益	3,820,700	3,503,347
貸出金利息	3,635,552	3,314,136
預け金利息	105,428	118,312
有価証券利息配当金	30,877	22,761
その他の受入利息	48,842	48,136
役務取引等収益	312,135	274,411
受入為替手数料	49,031	44,513
その他の役務収益	263,103	229,897
その他業務収益	18,425	12,304
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	18,425	12,304
その他経常収益	26,532	430,090
貸倒引当金戻入益	-	217,289
償却債権取立益	21,033	10,662
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	5,498	202,138
経常費用	3,621,049	3,252,277
資金調達費用	514,042	471,037
預金利息	511,231	468,360
給付補填備金繰入額	2,138	2,618
借入金利息	-	△613
その他の支払利息	672	672
役務取引等費用	81,435	71,538
支払為替手数料	18,367	17,202
その他の役務費用	63,067	54,335
その他業務費用	1,495	134
国債等債券償還損	-	-
その他の業務費用	1,495	134
経費	2,716,786	2,604,671
人件費	1,842,901	1,741,123
物件費	821,008	814,524
税金	52,876	49,023
その他経常費用	307,289	104,894
貸倒引当金繰入額	155,993	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	151,296	104,894
経常利益	556,744	967,876

	令和元年度	令和2年度
特別利益	-	29,820
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	29,820
特別損失	30,481	173,769
固定資産処分損	28,229	2,200
減損損失	2,252	171,568
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	526,263	823,927
法人税、住民税及び事業税	63,063	140,980
法人税等調整額	3,379	9,683
法人税等合計	66,443	150,664
当期純利益	459,819	673,263
繰越金(当期首残高)	144,307	510,178
土地再評価差額金取崩額	-	78,778
当期末処分剰余金	604,127	1,262,219

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当りの当期純利益 18円64銭

3.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
大阪府内	営業用不動産1件	土地	109
大阪府内	遊休不動産1件	土地	62
合計			171

営業用不動産・遊休不動産について、当事業年度末時点における回収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

尚、当該事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金 a	604,127	1,262,219
剰余金処分額 b	93,949	112,943
利益準備金	50,000	70,000
出資に対する配当金	43,949	42,943
(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)
経営改善積立金	-	-
繰越金(当期末残高) a-b	510,178	1,149,275

## 会計監査人による監査報告

当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、水都有限責任監査法人の監査を受けております。

第69期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその付属明細書」の全てにおいて、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

## 代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第69期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月28日

のぞみ信用組合  
理事長 平野 二三記

# 貸借対照表上の注記事項

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価法、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。  
なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	372百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	668百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格に、興行価格補正、時点修正による補正等の調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 305百万円  
4.有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。又、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
そ の 他	2年～20年

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ。)の債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。又、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」といふ。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業店から独立した自己査定、償却・引当委員会が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,068百万円です。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は簡便法で計上しております。  
又、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	326,130百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	282,169百万円
差引額	43,960百万円

(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合  
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)  
1.150%

(3)補足説明  
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,484百万円及び別途積立金64,445百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金64百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されたため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると思われる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,753百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は215百万円、延滞債権額は3,775百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

又、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は691百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,681百万円です。  
なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は1,587百万円です。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	1,300百万円
担保資産に対応する債務	借入金	700百万円

上記のほか、為替決済保証金及び歳入復代店取引として預け金3,530百万円を担保として提供しております。

- 出資1口当たりの純資産額は396円86銭です。
- 金融商品の状況に関する事項
  - 金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金積金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
  - 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。又、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金積金であり、流動性リスクに晒されております。
  - 金融商品に係るリスク管理体制
    - 信用リスクの管理  
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごととの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。  
これらの信用管理は、各営業店のほか審査部及び管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部及び管理部がチェックしております。  
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、企画財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    - 市場リスクの管理
      - 金利リスクの管理  
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
日常的には企画財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、半期ペースで理事会に報告しております。
      - 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従って行われております。  
このうち企画財務部では、市場運用商品の購入を行っております。事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
企画財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。  
これらの情報は企画財務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
      - 市場リスクに係る定量的情報  
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、貸出金、預金積金及び借入金であります。  
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、協金法施行規則第69条第1項第5号2等の規定に基づき、自己資本の充実等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第17号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっては定量的分析に利用しております。  
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。  
なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、時価は、2,115百万円減少するものと把握しております。  
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。  
又、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理  
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。  
なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	106,817	107,118	301
うち譲渡性預け金	1,000	1,000	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	2,699	2,711	12
その他有価証券	3,989	3,989	-
(3)貸出金(*1)	136,499		
貸倒引当金(*2)	△ 1,012		
	135,487	137,341	1,854
金融資産計	248,993	251,162	2,168
(1)預金積金(*1)	240,682	241,583	901
(2)借入金(*1)	700	700	-
金融負債計	241,382	242,283	901

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。譲渡性預け金については、約定日から償還までの期間が短期間であることから、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。

定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間が短期間(1年以内)のものであるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-
関連法人等株式	-
非上場株式(*1)	108
組合出資金(*2)	1,412
合 計	1,521

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象には含まれておりません。

(\*2) 組合出資金(全信組連出資金等)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「地方債」、「社債」、「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

以下29まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地 方 債	499百万円	505百万円	5百万円
社 債	2,100百万円	2,107百万円	7百万円
小 計	2,599百万円	2,612百万円	13百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	100百万円	99百万円	△ 0百万円
その 他	1,000百万円	1,000百万円	-
小 計	1,100百万円	1,099百万円	△ 0百万円
合 計	3,699百万円	3,711百万円	12百万円

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式 債 券	8百万円	8百万円	0百万円
	1,308百万円	1,300百万円	8百万円
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	1,308百万円	1,300百万円	8百万円
その 他	-	-	-
小 計	1,317百万円	1,308百万円	9百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式 債 券	-	-	-
国 債	2,672百万円	2,700百万円	△ 27百万円
地 方 債	-	-	-
社 債	2,672百万円	2,700百万円	△ 27百万円
その 他	-	-	-
小 計	2,672百万円	2,700百万円	△ 27百万円
合 計	3,989百万円	4,008百万円	△ 18百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、該当ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価が帳簿価額と比較して30%以上下落した場合であります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	-	3,101百万円	3,579百万円	-
国 債	-	-	-	-
地 方 債	-	499百万円	-	-
社 債	-	2,601百万円	3,579百万円	-
その 他	-	-	-	-
合 計	-	3,101百万円	3,579百万円	-

30. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,116百万円です。このうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが30,116百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	419百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	- 百万円
税務上の繰越欠損金	- 百万円
その他	183百万円
繰延税金資産小計	603百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△ 422百万円
評価性引当額小計	△ 422百万円
繰延税金資産小計	180百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	4百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延税金負債合計	4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	175百万円

32. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

33. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 1,062百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。主要な仮定は「債務者区分の判定における将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力等を個別に評価し、債務者区分の決定を行っております。

なお、個別貸出先の業績変化や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

34. 会計上の見積りの変更

偶発損失引当金及び睡眠預金払戻損失引当金の計上にあたって、より精緻な計算モデルに見直しを行っております。この見直しにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ従来に比べ150百万円増加しております。

# 経営指標

## 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,808	4,823	4,626	4,177	4,220
経常利益	1,140	1,237	1,153	556	967
当期純利益	872	1,090	895	459	673
預金積金残高	221,965	222,769	227,680	228,217	240,682
貸出金残高	150,084	146,892	148,016	143,122	136,499
有価証券残高	5,024	4,521	4,415	4,986	6,798
総資産額	235,502	237,102	242,863	243,503	256,933
純資産額	11,266	12,285	13,053	13,379	13,926
自己資本比率	8.29%	8.65%	8.75%	8.97%	10.22%
出資総額	3,773	3,747	3,668	3,599	3,509
出資に対する配当金	46	45	44	43	42
出資総口数(口)	37,739,835	37,477,332	36,682,880	35,994,424	35,091,065
職員数(人)	251	249	239	222	220

- (注)1. 残高計数は期末日現在のものです。  
 2. 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。  
 3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

## 業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
資金運用収益	3,820,700	3,503,347
資金調達費用	514,042	471,037
資金運用収支	3,306,658	3,032,309
役務取引等収益	312,135	274,411
役務取引等費用	81,435	71,538
役務取引等収支	230,699	202,872
その他業務収益	18,425	12,304
その他業務費用	1,495	134
その他業務収支	16,930	12,170
業務粗利益	3,554,288	3,247,352
業務粗利益率	1.49%	1.29%
業務純益	890,831	691,843
実質業務純益	939,187	691,843
コア業務純益	939,187	691,843
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	939,187	691,843

- (注)1. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×100  
 2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
 4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り	
資金運用勘定	令和元年度	237,036	3,820,700	1.61%	
	令和2年度	251,436	3,503,347	1.39%	
	うち貸出金	令和元年度	144,692	3,635,552	2.51%
		令和2年度	140,750	3,314,136	2.35%
	うち預け金	令和元年度	86,340	105,428	0.12%
		令和2年度	103,611	118,312	0.11%
うち有価証券	令和元年度	4,590	30,877	0.67%	
	令和2年度	5,661	22,761	0.40%	
資金調達勘定	令和元年度	228,268	514,042	0.22%	
	令和2年度	242,195	471,037	0.19%	
	うち預金積金	令和元年度	228,134	513,370	0.22%
		令和2年度	241,445	470,979	0.19%
	うち譲渡性預金	令和元年度	-	-	-
		令和2年度	-	-	-
うち借入金	令和元年度	-	-	-	
	令和2年度	615	△ 613	△ 0.09%	

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和元年度857百万円、令和2年度835百万円)を控除して表示しております。

## 総資産利益率

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.22	0.37
総資産当期純利益率	0.18	0.26

(注) 上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

## 預貸率

(単位:%)

		令和元年度	令和2年度
預貸率	期末	62.71	56.71
	期中平均	63.42	58.29

(注) 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

## 職員1人当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
預金積金残高	1,028	1,094
貸出金残高	644	620

## 総資金利鞘等

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度
資金運用利回り	1.61	1.39
資金調達原価率	1.37	1.24
総資金利鞘	0.24	0.14

## 預証率

(単位:%)

		令和元年度	令和2年度
預証率	期末	2.18	2.82
	期中平均	2.01	2.34

(注) 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

## 1店舗当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
預金積金残高	14,263	15,042
貸出金残高	8,945	8,531

## 主要業務に関する事項

### 役務取引収支の内訳

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
役務取引等収益	312,135	274,411
受入為替手数料	49,031	44,513
その他の受入手数料	263,099	229,873
その他の役務取引等収益	4	23
役務取引等費用	81,435	71,538
支払為替手数料	18,367	17,202
その他の支払手数料	43,331	36,853
その他の役務取引等費用	19,736	17,481

### 経費の内訳

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
人件費	1,842,901	1,741,123
報酬給料手当	1,474,933	1,394,603
退職給付費用	164,626	129,144
その他	203,340	217,375
物件費	821,008	814,524
事務費	385,808	381,740
固定資産費	133,093	139,381
事業費	65,438	49,208
人事厚生費	18,637	22,049
減価償却費	144,896	150,486
預金保険料	73,134	71,658
税金	52,876	49,023
合計	2,716,786	2,604,671

### その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
その他業務収益	18,425	12,304
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	18,425	12,304
その他業務費用	1,495	134
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	1,495	134

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
受取利息の増減	△ 64,211	△ 317,353
支払利息の増減	△ 31,291	△ 43,005